

中国東北地区朝鮮族の教育構造の変化

——満洲国期を中心に——

槻木 瑞生

はじめに

1. 今日の研究の状況
2. 中国東北地区における歴史的な教育の変動
3. 自主的な改革意識と植民地支配
4. 植民地教育政策を見る視野
5. 「満洲教育史研究」の課題
6. 満洲教育史研究の幾つかの前提

間島朝鮮族の教育意識の変化

1. 本稿で行う仕事
2. 資料について
3. 宗教関係者の学歴
4. 学歴表から読み取れること

おわりに

キーワード：中国朝鮮族、学歴、満洲国

はじめに

1. 今日の研究の状況

近年満洲国期の教育の問題を取り上げる研究が多くなった。しかし満洲の教育について研究することがどのような課題を持つか、全体的な視野を十分に明らかにしないままに展開している論文が多いのは残念である。満洲国期の教育を研究する課題は大きく分ければ二つになるだろう。あまりにも当然だと思われるだろうが、一つは日本の植民地教育政策および植民地における日本の教育活動を明らかにすることである。二つ目は植民地期にはどのように中国東北地区および周辺の地域社会の教育が変動したか、ま

たそこに住む人々の教育意識が変化したかを見ることがである。

まず一つ目について述べておこう。日本の植民地教育政策と植民地における出先機関の教育活動は、しばしば同一のものとして混同されることが多い。しかし政策の意図がそのまま現場に現れることは通常ありえないから、これらは厳密には分ける必要がある。そのことを前提にして、まずは教育行政の動きを調べ、その満洲国の教育行政・政策は誰がどのように作ったかについて見なければならない。次に政策とタイアップして現場ではどのような教育活動が行われたかを追跡して行く。これが基本の作業である。

しかし現在の満洲研究の状況では、これら基本的な手続きを踏むことはほとんど無視されている。またそれだけではなく日本側の事情を正確に見ることもしていない。日本側には多様な出先機関があって、その教育活動も一様ではないはずである。それを、時とすればあちこちの機関の活動を取り混ぜたまま記述していることがある。まして一つ一つの機関の性格を明らかにすることなどしないままである。しかし差し当たり、このことを細かにここで論ずることは止めておこう。まずは満洲国期の日本の植民地教育政策、教育活動を明らかにすることが急ぎの課題となっていることだけを述べておく。

2. 中国東北地区における歴史的な教育の変動

二つ目で問題なのは植民地教育が問題にされながら、植民地期に中国東北およびその周辺地域社会の教育がどのように変動していたかを誰も論じようとしてこなかったことである。「抗日教育」を論じて、「抗日教育」の展開によってそれまでの教育がどのような手順で変化したかについては触れていない。ある場所で「抗日教育」が始まっても、「抗日教育」の展開によってそれまでの教育がどのような手順で変化したかについては触れていない。ある場所で「抗日教育」が始まっても、いきなりすべての教育が「抗日教育」に変化したわけではないだろう。それまでの中国社会の変化の結果として「抗日教育」が受け入れられるようになったはずである。そうならばそれまでの過程を辿る必要がある。明朝、清朝まで遡らなくても、少なくとも民国初期から中国東北とその周辺の教育がどのように変化してきたのか。満洲国期の日本の教育政策、教育活動がそれにどのような影響を与えたのか。そうした流れの中で見なければ、植民地教育を研究する意味がない。

こうした研究の状況は、これまでの研究が植民地期に囚われ過ぎていることを意味している。

さらに謂うならば、もし植民地教育の影響を明らかにしようとするならば、解放後の中国の教育を論ずる必要があろう。例えば解放後にどのようにして植民地教育の影響をなくそうとしたのか。それは簡単に無くせたのか、それとも深い傷として残ったのか。それはどの部分なのか。それに対して民国以来の近代化を求めた中国の教育の伝統は、解放後どのように生きていたのか。それとも解放後に大きく変質したのか。あるいはそれまでに大きく変質していたのか。

こうしたいろいろな問題があるにもかかわらず、多くの論文は1945年でその論述を打ち切り、それ以後については方向性さえ探ろうとしていない。

筆者に言わせれば、おそらく植民地の影響は

少なくとも1960年代まで及んだのではないだろうか。事情によっては中国の「改革解放」の影響が大きく表れ始めた1980年代、あるいは1990年代までを視野に入れて研究する必要があるかも知れないとさえ思っている。

この1960年代という着想は、松本健一の論からの借用である⁽¹⁾。松本健一によれば、この時期は欧米の強大な近代国家の下にあったアジア諸国の、「屈辱としてのアジアの終焉」を意味する。その意味で日本や中国だけの問題ではなく、その周辺の「小国」も含んだアジア地域、アジア社会の構造の変化がこの時期に見られるのではないか。その点で1945年よりも1960年代の方が社会的な構造ははるかに大きく変化したと見るができるという。この見解には筆者も同感で、1945年で植民地研究を打ち切るのは、植民地教育あるいは植民地という言葉に囚われ過ぎていて、歴史的な流れや社会の構造の変化を見ていないと言うべきだと考えている。

こうした社会構造の変化や流れを見なければ、例えば中国東北地区で満洲国期に就学者が増え、解放後には就学者があまり増えないなどという現象については十分な説明ができないであろう。

3. 自主的な改革意識と植民地支配

満洲植民地教育の意味を歴史の流れの中に見ようすると、現代に引き付けるだけではなく、遡って論ずる必要がある。それには少なくとも日清戦争、さらには洋務運動が起こった時期を視野に入れる必要がある。この時期は近代化の波が（近代化が良いとか、悪いとかいう価値の問題はここでは省く。）中国東北地区およびその周辺に及んだ時期と見るができる。中国東北地区およびその周辺の地域は欧米列強のもたらす近代化の波にもまれて、ある人々は近代化をそのままに受け入れようとし、ある人々

(1) 松本健一「アジア主義は終焉したか」『竹内好「日

本のアジア主義」精読』岩波現代文庫、2000年6月

は近代化とは別の方法で自分の社会を変革しようとしてきた。その中には漢族もいたが、その他にモンゴル族、朝鮮族、ロシア人その他の少数民族もいた。漢族で言えば旧来の伝統的な書院から小学堂などの近代学校への改革に取り組み、やがて近代学校制度の設立を目指した。朝鮮族で言えば伝統的な漢学私塾から近代私塾（「改良書塾」）へ、そして近代的な学校の建設へと進んで行こうとした。ロシア人はモスクワ近辺の近代学校をハルピンに移入し、モンゴル族は近代学校を設立したいと考えて日本の植民地学校を受け入れていった。彼らにあったのは、日本に圧倒されたという単純な従属の意識だけではなく、自らの手で改革しようとする自立的、自主的な思いであった。

その自主的な改革のうねりの中に日本の植民地支配が始まった。しかしその従来からの自主的な改革のうねりが無かったら、矛盾するように聞こえるかもしれないが、おそらく満洲国の教育制度は1937年の満洲国「新学制」の公布はそうした自主的な学校存在を前提にしていなければできないことであった。1939年発行の『満洲国初等教育施設一覧表』⁽²⁾には、満洲国全土にわたる13,886校もの多数の初等学校の名前が記されている。その中にはそれまでに日本側が漢族や朝鮮族などを対象として設立した学校もあり、また設立や運営に関与したものもある。しかしその数は全体の1%にも満たない。前出『一覧表』に掲載されている学校の多くは東北地区にいた漢族や朝鮮族などが自分たちの手で作ったものであった。こうした事情を考えると「新学制」の成立までは、結局のところ、日本側は中国東北地区にあった初等学校を支配できていなかったと言うべきであろう。いや「新学制」成立後でさえも、名目はともかく、実際にはほんの一部しか支配できていなかった。

もちろん中等、高等教育機関についてはもう少し事情が異なっていて、日本側学校が大きな位置を占める。しかし全く何もないところに満洲国の中等、高等の教育施設が作られた訳ではない。初等教育はもとより、中等、高等教育を受けようとする意識や能力が十分に育っていたから、日本側の教育施設が作られると入学する生徒、学生が出てきたのである。住民の教育意識と日本側行政の意図や教育意識との葛藤が、日本側から言う「満洲の教育経営の問題」であった。

この地域は東南アジアやアフリカの植民地とは歴史的事情が異なっていた。「抗日教育」とはただ単に日本の侵略に反対する教育ではなく、それまでの蓄積を踏まえて自らの教育を作り出そうとする住民の活動の一環と考えるべきものである。

4. 植民地教育政策を見る視野

東北地区における日本側の植民地教育への関心は、日露戦争期の軍政署の支配から始まる。この戦争の時の日本の教育活動は、関東州および満鉄附属地の漢族を対象とするものが中心であった。しかし日本側の関心は関東州と満鉄附属地だけに限られるものではなかった。朝鮮族の満洲移住ルートの主なものには、平安道から通化へと、咸鏡道から間島へと、咸鏡道からウラジオストク、シベリアへの三つがあった。朝鮮総督府は日露戦争以前からこの三つのルートに関心を持ち、既に働きかけを始めていた。だから「在満朝鮮人」の教育と言うならば関東州や満鉄付属地だけではすまず、間島やシベリアの教育もその範囲に入れて考えなければならぬ。満洲とはそこまでの広がりを持つものであった。こうした視点から見ると「在満朝鮮人」の教育問題を延辺朝鮮族だけのものと矮小化して

(2) 民生部教育司編『満洲国初等教育施設一覧表』満洲

帝国教育会、康德6年11月

しまうことは、これからの研究に大きな差し障りとなると思われる。

さらに中国における日本の教育活動の主体が軍部であった事実を辿っていけば、日本の軍部の視野には山東半島やモンゴルがかなり早い時期から入っていたことが分かる。だから軍部の言う「満洲」とは、少なくともシベリア、モンゴル、東北地区、華北、山東半島などを含む地域とすることができる。この中で日本の教育活動がどのように展開されたか、そしてそれぞれの地域における多様な活動の関連を見なければ、本来の「満洲植民地教育研究」にはならない。

東北地区および周辺の社会変動を歴史の流れの中で見るとともに、日本の植民地教育政策の展開も歴史の流れの中で考える必要がある。現在では最低限、日露戦争から考えなければならないことは一般に認識されている。しかしそこで止まっていたのは軍部の教育意識は理解できないだろう。さらに遡って明治10年代に始まる中国大陸への働きかけから考える必要がある。

もちろんそこまで広げるならば、台湾政策、朝鮮半島政策との関連も視野に入れなければならない。

5. 「満洲教育史研究」の課題

こうして考えてくると、これまでの「満洲教育研究」は偏っていたと言わざるを得ない。これまでの「満洲教育研究」はその課題を、歴史の流れや中国社会の変動の中に置いたり、中国やその周辺地域の社会が持つ教育意識との関連の中で考えることをしてこなかった。また植民地ということに固執するために、それ以前から続く日本軍部の大陸政策の意味を捉えることもできなかった。その結果日本の植民地支配から、多くを学ぶことができていないのではないか。植民あるいは植民地期ということばに惑わされずに、満洲期を東アジア近代史の流れに位置づけるものとして考え、そこに住んだ人々の躍動す

る生活の視点から見直す必要があるだろう。

もちろん研究技法の問題もある。例えば資料批判である。十分な資料批判をしないままに、手当たり次第に手に入る資料を論文の根拠とするようなことが多い。それはこれまでの研究者が、島田道弥の『満洲教育史』を批判的に読むことをせずに、先行研究として研究の出発点にしてきたことがあるだろう。しかし島田の著作は既に歴史的意味を終えたことを知らなければならない。そして今は島田の著作だけでなく戦前戦後の多くの資料や著作について、厳密な資料批判を試みなければならない時期に来ている。このことについては稿を改めるつもりでいるが、いずれにしてもこれまでの「植民地教育研究」の研究技法について検討し直さなければならないし、意識しなければならないことは明らかである。

本稿ではこうした事柄を踏まえて、改めて満洲の教育の歴史をみる準備を始めたい。まずは間島における住民の生活の視点から19世紀末から満洲国成立までの満洲在住の人々の教育意識のあり方を取り上げて考える。これは満洲教育史全体を取り上げるのではなく、一つの部分を検討するものでしかないが、しかしこの部分は満洲教育史という大きな流れを作っていく重要な要素であることも確かである。

6. 満洲教育史研究の幾つかの前提

実は満洲教育史を考えるに当たって、前提として押さえておかなければならない事柄がある。そのすべてを論ずるわけには行かないので、ここで二つの事柄を指摘しておく。

一つは中国東北地区およびその周辺は中国大陸とは異なる社会構造を持つ地域だという点である。東北が都市を中心にした経済地域で、中国大陸と経済の構造が違うという近年の研究を引っ張り出すまでもない。山東から来る漢族の移民、朝鮮族の移民、またモンゴル人やロシア

人の移民など多くの移民が構成する地域であったから、文化の構造にも他の地域と異なるものを生み出すだろうということは予想できる。引いては教育のあり方にも違うものがあることは当然であろう。中国大陸や韓国の伝統的な農村とは違って移民が多数を占める農村地帯であることが、教育や学校にどのような意味を持つかはこれからの検討課題である。

二つ目は近代学校の意味である。近代学校の定義について幾つか教育関係の辞書を開いてみれば一目瞭然であるはずなのに、近代学校について教育史研究の世界ではまったく議論のかみ合わない解釈が横行している。違う解釈を前提にしたままで満洲教育史研究が進められているとはどのようなことであろうか。これは「日本の植民地統治が始まった時に既にそうであったから、仕方のないことだ」、ではすまない問題である。近代学校を扱うならば近代学校を定義して、どのような視点で学校を見るかを説明しなければならない。しかしそれにしても、あまりにも当たり前のことができていないのが現状である。

本稿では以上のことを踏まえながら展開するつもりである。

間島朝鮮族の教育意識の変化

1. 本稿で行う仕事

本稿では19世紀後半から満洲へ移住し始めた朝鮮族が、満洲国成立前後までに教育に対する意識をどのように変動させていったかについて考えてみたい。

朝鮮族に限るわけではないが、集団生活をする人々は常に後から来る世代に自分たちが得てきた生活の知恵を伝えようとする。それは家庭の中で行われ、一族の中で行われ、やがて一族の枠を越えて村落の教育施設が作られる。そして血縁関係や地域の関係だけでなく多様な生徒

を集める教育施設が作られるようになる。そこでは個人的、血縁的な知識とは多少とも異なる地域共通の知識の伝達が行われる。その結果、共通の知識によって共通の文化を持つものとしての連帯意識が生まれる。そこに教育をすることの一つの意味がある。

朝鮮半島には長い科挙の伝統があり、科挙の受験を通して共通の知識としての漢学が朝鮮半島に住む人々の間に広まっていた。甲午の改革(1894)によって科挙が廃止されてもなお、それは人々の生活の共通の基盤になっていた。

満洲へ移住する朝鮮族は19世紀後半から急増するが、このころの満洲移民の教育といえまづは漢学であった。しかし韓国と欧米軍艦との衝突や江華島事件前後から、後の世代への教育は漢学では不十分であるという思いが朝鮮半島全体に広まっていく。これは満洲移民の場合も同じであっただろう。本稿ではこうした満洲に移住した朝鮮族の教育意識の変動のあり方を見ていく。

先に述べたように満洲へ移住した朝鮮族といっても単純ではない。通化や海龍を中心としたグループ、間島を中心としたグループ、シベリアを中心としたグループ、あるいは関東州や附属地にすむ人々など、移住した地域によってその意識は違うと思われるし、そこにあった教育機関や施設によっても、また学習する知識によっても、教育に対する考え方が変わってくるのは自然の成り行きである。

ここでまずは間島に住む朝鮮族を取り上げる。

間島は、朝鮮半島北部の咸鏡道と行き来が頻繁で、また咸鏡道の移民が多かったシベリアとの交流も盛んであった。人口密集地の一つである龍井には日中の人々だけでなく欧米のミッションも入っていたから、外部からの多様な情報もあった。さらに日中の出先機関がにらみ合う場でもあった。間島は政治や情報が交錯する地域であった。

龍井には日本総領事館があって在間島朝鮮族の支配統制に努めていたが、それにもかかわらず日本の統制下に入らない朝鮮族が多かった。それだけに朝鮮半島で培った朝鮮族の伝統も生きていたし。また朝鮮族独自の活動や発想が許される地域でもあった。

そうした状況の中で朝鮮族の教育意識はどのように変わっていったのだろうか。

2. 資料について

1936年6月6日付で全18条に及ぶ「在満洲国及中華民国寺院、教会、廟宇其ノ他ノ布教所規則」が外務省令第八号および第九号として出される。これは日本の支配地域にある宗教団体の取り締まりをし、支配地域の宗教活動の状況を把握することを目的としたものであった。その第2条には「寺院、教会、廟宇又ハ其ノ他ノ布教所ノ設立ノ許可ヲ受ケムトスルトキハ……左ノ事項ヲ具シ……所轄帝国領事官ニ願出ツベシ」と書かれていて、それぞれの宗教関係施設や団体に活動状況を報告するように求めている。現在此の報告書は外務省記録『満洲国及中国ニ於ケル神社、寺院、教会、廟宇其他布教所関係一件』⁽³⁾として残されている。

ここにある「左の事項」とは「設立地」、「名称」、「宗派系統」、「本尊又ハ祭神」など12の項目である。その第11項目に「住職、僧侶、牧師、道士又ハ布教師ト為ルベキ者ノ履歴及其ノ資格」があった。その結果として外務省記録には間島宗教関係者の大量の履歴書が残されることになった。その中には関係者の詳細な学歴が含まれていて、これはまさに間島の教育状況を知る重要な一次資料となっている。この中から間島朝鮮

族関係の人々の学歴を取り出したものが次表である。

履歴書が残っているのは総数で80名で、生年は一番年配者で1863年、一番若い人で1914年と約半世紀にわたっている。従って調査当時の年齢は一番若い人で22歳、概ね30代から60代で、最高齢は73歳である。これはこの当時の間島で働き盛りの人々と言って良いだろう。

職業も教員や医師などが多く、いわゆる農民とは違うように思われるので、間島の村落ではエリートに近いと思われる。

1936年には間島の延吉県楊城村について『農村実態報告書』⁽⁴⁾が公表されている。ここには家族の略歴から始まって、家族の労働状況、年齢構成など細かい調査データが含まれている。その中の「家族構成表」には「教育」という項目があって、「修学中」、「識字」、「文盲」の三つに分けられている。これによれば、楊城村⁽⁵⁾の総人口149人のうち「文盲」と判定された人は77人で全体の51.7%、「識字」と判定され人が25人、「修学中」と判定された人が15人であった。何をもって「識字」、「修学中」と判断したのか定かではないが、「識字」と「修学中」を合わせると在村の朝鮮族の25%、在村の漢族（中国人）では30%となっている。この数字からは「識字」とも「修学中」とも「文盲」とも分類されない中間の人々もいることが予想されるので、「識字」と「修学中」を除いて見ると、約70%の人々は十分に読み書きができない状況にあると判断される。

読み書きができる人3割、できない人7割というこの楊城村のケースは、そのまま間島のあらゆる地域に適応できるという根拠は差し当たっ

(3) 外務省記録『満洲国及中国ニ於ケル神社、寺院、教会、廟宇其他布教所関係一件』7冊、外務省外交史料館所蔵

(4) 国务院実業部臨時産業調査局『康徳3年度 農村実態調査報告書 個別調査之部 第二分冊 延吉県』康徳3年12月

(5) 現在では楊城村は存在していない。満洲国時代に楊城村があったことを知る人もほとんどいない。しかし龍井市から頭道溝に至る途中のかって楊城村のあった場所から判断すると、楊城村一帯は農村地帯にあってと思われる。その意味で今回の表に載せた人々の所在とおおむね同じ状態であったと思われる。

で見つからない。しかし例えば1930年の『朝鮮国勢調査 咸鏡北道』⁽⁶⁾では「假名及諺文トモ読ミ且書き得ザル者」とされた人は約73%となっている。このことを考え合わせると楊城村のケースは間島ではかなり一般化できると考えても良いだろう。

言うならば、学校へ行き、読み書きの能力を身につけた人は村の生活の上位3割に入るということである。これらの調査結果を付き合わせ、前述した外務省の調査に出てきた宗教関係者の学歴について考えると、これらの宗教関係者のほとんどは何らかの学校に通ったり、何らかの教育を受けている。それだけでも村の中の上位3割に入る知識人あるいはエリートとしての位置を持つ人たちと見て不自然ではないだろう。

以上をまとめてみると外務省記録に入っていた宗教関係者の履歴書は、村の知識層の学歴を表すと考えても良いと思われる。

3. 宗教関係者の学歴

今回入手した外務省記録から学歴を取り出して整理したのが次頁の表である。順番は外務省記録とは異なって生年順になっている。職業を記入してある場合があるが、兼業、専業を問わずすべて宗教施設や団体のリーダーである。信徒の数もほんの数戸しかない場合から、琿春電線村にあった朝鮮ヤソ教長老会琿春中央教会(35番李貞福)のように千坪の土地を持ち、敷地内に学校を置いている場合もある。

外務省記録には日本人の宗教リーダーの履歴もあるが今回はすべて省いてある。

4. 学歴表から読み取れること

a. 漢学私塾について

まず1900年生まれまでの人は、ごく僅かの例外を除いて、ほとんど漢学私塾に通っている。このことから朝鮮族にとってこの漢学を学ぶこ

とが大きな意味を持っていたことが推測できる。この表に掲げた大部分の人は朝鮮半島で漢学教育を受けているが、中には間島移住後に間島で漢学を学んでいる場合がある。77番の金殷烈がそれで、本籍は咸鏡北道であるが1918年に間島和龍県の上泉坪書堂に入塾している。この場合だけではないが新しい土地に移住しても、朝鮮族は漢学私塾に入るという意識を変えなかった。

入塾する年齢は一定していないが、早い場合には6歳で、多くは7歳から8歳で入塾している。在籍期間は50番の李應福のように一年という場合もあるがこれは例外で、短くとも23番李京勲、28番李成国のように3年、長い場合には8番李柄夏、33番趙華鳳のように13年という例がある。在籍期間が7、8年から10年という場合もかなり多い。こうしてみると漢学私塾は一般的に思われているような単純な教育ではなく、長期間にわたる相当にしっかりした内容を持つものではなかったかと考えることができる。

この履歴書に書かれている漢学私塾の学習とは、具体的にはどのような内容であったかは明確ではない。しかしこれまで朝鮮半島の漢学私塾の教育内容について言われてきたものと大きな違いはないと思われる。

今回の例ではほとんどの場合10代の半ばを過ぎると退塾して、何かの職に就くかまたは別の教育機関に入っている。1895年以降に生まれた人々、44番の金濠以降の人々は漢学私塾に在籍する期間が少なくなる一方で、ほとんどが「学校」に進むようになる。この時期から漢学は10代半ばまでに受けるものであり、「学校」へ進むための基礎教育と意識されていたと思われる。

b. 「学校」について

漢学私塾を退塾した後に何らかの「学校」に行くケースが出て来るのは、1900年を越えてからである。それも最初のころは講習所と呼ばれ

(6) 朝鮮総督府『昭和五年 朝鮮国勢調査報告 道編

咸鏡北道』昭和9年6月

第一表 間島朝鮮族宗教関係者の学歴

	氏名	生年	年齢	10	20	30	40	50	60
1	金秉默	1863		*74..... 漢学私塾		*92			*1919 崇化社儒契長
2	崔文祥	1868		*76..... 漢学私塾	87		*99 侍天教入教		*32-33 東亜学校校長
3	金基燦	1869		*80..... 漢学私塾	87	*96 農業 天道教入信			
4	金斗玉	1870		*79..... 漢学私塾	86	農業			*36 頭道溝孔教会
5	崔寛俊	1872		*82..... 漢学私塾	87		*04 侍天教入教		*25 侍天教布教使
6	李徳山	1872		*80..... 漢学私塾	87		*04 北米滞在	21 僧侶	
7	金河龍	1874	崇化文廟	*86..... 漢学私塾	91	*06 巡查教習所修了	*09 警官辞任	*22 総領事館獣医講習	*34 南坪朝鮮人民会副会長
8	李柄夏	1878		*84..... 漢学私塾	97	教員	*1907..... 長老会師範部		
9	朴礼獻	1879		*85..... 漢学私塾	94	*02-05-06-10 私塾教師平壤神学校	長老会牧師		
10	都貢権	1880		*86..... 漢学私塾 歩兵科 師範講習所	92	*11..... 併合反對嫌疑で仰監 商業ヤ 教職員	*16..... 上海工成学校長	*21-22 琿春県東興学校長	
11	朴初月	1880		*88..... 漢学私塾	98-99-00	*04..... 清溪寺で修行	*10 農業講習所		*33 得度 普興寺布教使
12	金錫福	1880						*1926..... 30 培信女聖経学院	
13	李仙主	1881					*13 監理教会女聖経学院	*28 培信女聖経学院	
14	金潤鴻	1881	生.....	*1891..... 漢学私塾	*1901..... 医学を自習	*1913..... 医者	*1921..... 百草溝ヤノ長老会	*1936	

	氏名	生年	年齢	10	20	30	40	50	60
15	李 溶 権	1881		*88— 漢学私塾	94 農業			*32-33 東北聖經学院	
16	李 鉉 奎	1882		*89— 漢学私塾	95	*1912-14 昌城学校長	*18 崇化文廟		
17	金 權 幸	1882		*89— 漢学私塾	*96	*1910 教会執事			
18	金 圭 赫	1883		*89— 漢学私塾	*99	*1904-05 *06-09 三浦講習所日本語 神学東京	*17 牧師		
19	姜 信 喜	1884					*18—23 マルタウイソノ女神学		
20	李 容 政	1884		*91— 漢学私塾	*97-1900 成興学校		*18-19 監理教会牧師 京城皮漁聖經学院		
21	李 東 春	1884		*91— 漢学私塾	1902 03-4 教員		*24—28 恩成学校長	*35 長老会伝導師	
22	宋 信 喜	1884					*18—39 マルタウイソノ女神学		
23	李 京 勲	1885		*97—00 漢学私塾	*03 侍天教入教			*35 楡樹川東亜学校名誉校長	
24	崔 鳳 翊	1885		*93— 漢学私塾	99-01-02-05 教員	*14*15 普通学校講習会	*31 傑満洞朝鮮人民会副会長		
25	李 海 潭	1886			*98—02—05 京城普通学校 奈良県立中学校		*19 持住	*31 普興寺持住	
26	李 成 国	1886			*99-1902 漢学私塾	—*08—教員— 新明学校校務新学校師範科卒	*17 神学校卒		
27	林 德 相	1886		*95 漢学私塾	02*03-05 京城学堂	*08—10 医師 大韓病院医学校		*35 監理会伝導師	
28	金 圭 赫	1883		*89— 漢学私塾	*99	*1904-05 *06-09 三浦講習所日本語 神学東京	*17 牧師		

	氏名	生年	年齢	10	20	30	40	50	60
29	徐永福	1887		*1896 漢学私塾	*1904 昌東女学校教員	*1904 五星中学 伝導師			
30	李順恵	1888		———*1907 初等学校卒業				*35-36 長老会女聖経学院	
31	徐品熙	1888		*95———02 漢学私塾	*04-06*07-08 教員 龍崎小学校 社範	*18———24 平壤長老神学校			
32	李鴻恩	1889					*25 培信女聖経学院	*29 マルタウィルソ女神学	
33	趙華鳳	1890		*97——— 漢学私塾	———10 侍天教入教				
34	李広秀	1890		*98———05 漢学私塾	———05 雜貨商	*14 17 憲兵補助	*30 34 仏教得度	*38 持住	
35	李貞福	1890		———*1907 初等学校卒業			*26 会寧カナダ長老会女聖経学院卒		
36	李承周	1891		*99———06*07——— 漢学私塾	———13 漢方薬商		*32 侍天教		
37	金得洙	1892		*1900———07 *08—10*11——14 *16 漢学私塾	養明小学 漢医学修行				
38	宋賢	1892				*21 婦女夜学校	*29 培信女聖経学院	*32 マルタウィルソ女神学	
39	金星浩	1894		*03———09 漢学私塾			*34 侍天教宗務員		
40	韓鳳洙	1894		*1904———09 漢学私塾		*19 神興寺で律度、修行、修学			
41	朴東春	1894		*05-06 教会主日学校	*15 農業 陶磁器製造			*35 老頭講 天主教副会長	
42	盧時烈	1894		*00———08 漢学私塾	農業				

	氏名	生年	年齢	10	20	30	40	50	60
43	高天星	1895		*1903—*11 漢学私塾 修行、得度		*22 住持			
44	金 濤	1895		*03— 漢学私塾 清湖学校 明東中学卒 医学修行	*10—12 *15 *17—20 教員		*36 伝導師		
45	文在麟	1896		*04—06 漢学私塾 明東小学校卒業 明東中学 北洋高師卒 明東学校教員	*10—12 *15 *16—19	*26 平壤神学校率 トロント大学卒	牧師		
46	崔秀憲	1896		*1904— 私塾	*09 春信学校 崇実中学 長老会神学校				
47	元規順	1898			*08-12-14- *21-24-27 炳明学 美豐敦学 女高 神学校	伝導師			
48	趙承玉	1898		*05— 漢学私塾 順信学校天道教中学部長	12-13*14-16—19 *24-25—28 老聖学院 皮施聖教学院 京城聖学院				
49	全慶律	1898		*08—11 進明学校 永生学校	*14—18-19 教員				
50	李應福	1898		*10-11 漢学私塾	農業				
51	李昌燮	1899		*09—14 *17 漢学私塾 普信学校卒	*17 恩真中3年修了 教員	*25 *30 ヤソ長老会伝導師			
52	金国運	1899			*1927-31*32-36 大邱婦人夜学 培信女聖經学院	長老会伝導師			
53	李昌燮	1899		*09— 漢学私塾 普信学校	*14-17 私塾教員 *23 *25 崇信学校教員 恩信学校	*30長老会伝導師			
54	池世演	1900		*08— 漢学私塾 普通学校	*16—*19 聖經学院	*31—35 平壤神学校			
55	柳秉哲	1900		*09—13 *15 漢学私塾 侍天教入教		*34 侍天教宗務員			
56	李容漢	1900		*08—12 正道女学校	*25—27 協成成經学院	監理教会伝導師			

	氏名	生年	年齢	10	20	30	40	50	60
57	李 鐘 麟	1901		*10.....12 *14 漢学私塾 侍天教入教			*33 侍天教宗務員		
58	金 道 羅	1901		*09——13*14-16 瑤浦光塩小学 義明学校			*36 安息会伝導師		
59	禹 德 民	1901		*08—— 漢学私塾 桃花堂医院で修行	*19-21白泉寺等で得度、修行、修学				
60	林 栄 淑	1901				*26—28*29...32 頭道溝東明女学院京城聖書学院			
61	金 道 羅	1901		*08——13*14-15 光塩小学校 義明学校			*35 伝導師		
62	石 英 煥	1902		*09——12——15——21——24 漢学私塾 徳誠貞塾 仲坪小学校 刺壁端					
63	金 善 学	1903		*14——20——24 小学部教員 商業 *31—— 永新学校小学部 中学部 聖經学院					
64	李 権 燦	1904		——*15 *17-18 *20-24*25—— *26-27 光徳小学校卒 崇徳学校 恩真中学 崇実専門東京物理学校 崇実専門	*28-29 *31-34 牧師				
65	尹 馨 淑	1904		*14——18 明東学校		*31——*34 普恵聖経学校	監理教会布教使		
66	張 永 晶	1904		——*13*20——24 *27-28 *33 英美学校卒業 恩真学校 教員 東洋聖書学院 長老会神学校					
67	金 五 成	1904		*10——16——20——23 漢学私塾 明新小学校 端川中学	教員 葉種商 *34伝導師				
68	申 弘 植	1905		*15——*20-21——20——*34 局子街普明小学校 漢学 永新中学 教員 校長兼安息教会伝導師					
69	全 基 煥	1905		*15——20 *22-24 *26——29 漢学私塾 永新中学 海星学校教員 商業 *35 天主公会会長					
70	金 明 勲	1906		*18——24—— 徳成学校	農業—— *35 東北聖経学院		伝導師		

	氏名	生年	年齢	10	20	30	40	50	60
71	劉聖傑	1906		*12—18 正東学校	*22-23*25—30 明東中学 龍井北聖經学院	伝導師 教員			
72	金昌浩	1907		*15— 漢学私塾	*22—*25—28*29-30 信聖学校 天津匯文中学 匯文神学校				
73	文熙淳	1907		*14—19 明東学校	*21—23-24—26 教員 *33-35 明東学校高等科 神習科 明信女学校 マルタウイリソソ神学院				
74	申正淑	1908		*17—21-22 永信小学校 女聖經学院	*25 伝導師				
75	温庚洛	1908		*15—20 陽化学校	*24—27 大成講習所 皮漁聖經学院 神学校	長老教会			
76	崔文煥	1908		*23— 小学校卒	*28—*36 恩真中学卒 長老会神学校卒				
77	金殷烈	1908		*18—22—24 漢学私塾 上湖順立学校 修行	*35 得度				
78	李永淑	1909		*23—*27 明信小学卒 明信中学卒	*34 平壤女子高等聖經学校卒				
79	崔文成	1912		*20—26—29 第五小学校 新興学校 東北聖經学院	*33—36 牧師				
80	金雲涯	1914		*24—28*29-30 *32 漢学私塾 京城第二書院 韓半島	*36 普興寺布教使				

るもので、まだ学校というものが十分に受け入れられていなかったように見える。その点で21番の李容政の成興学校進学は例外的である。14番の金潤鴻は「医学を自習」と書いている。この時期にはより高度な知識を習得しようとする、と個人的な学習になり、多少なりとも組織立った教育はまだ一般的ではなかったのではないか。

25番李海潭の京城普通学校、27番林徳相の京城学堂は日系の学校と思われるが、こうした例も少数ではあるが1900年前後から出てくる。こうした「学校」は進んだ教育がまだ個人的な学習として行われている中で、新しい選択肢の一つとして意識に上がってきたのであろう。1900年から1910年頃は、朝鮮半島、間島を問わず朝鮮族の周辺に外国系の学校が展開するが、それと平行して朝鮮族の中から新しい「学校」への要求が生まれてきた証拠であろう。

しかしこの時期の学校は多様であった。咸南ヤソ学校（31番徐品熙）のような欧米系の学校、明東学校（45番文在麟）、五星中学（29番徐永福）の場合のように間島や朝鮮半島で朝鮮族の手で作られた学校、光明小学校（47番元規順）、順川普通学校（48番趙承玉）のように日本側の手で作られたもの、そして北平師範（45番文在麟）、の場合のように中国の学校もあり、中国に進学する者や日本の内地に進学するものもいた（18番金圭赫、25番李海潭）。それも在籍期間は2～3年の場合が多く、幾つかの学校を転々とすることもあった。このことは当時の間島にまだ明確な学校制度や体系ができていなかったし、学校の内容も整っていなかったために、学校体系に沿って進学することがはっきりと意識されていなかった結果である。

漢学私塾の教育を受けた後で「学校」に進学する例が数多く現れるのは1910年前後である。それも1890年代後半に生まれた人々で、漢学私

塾を出てから「学校」に通う傾向が強くなっている。そしてその分だけ学歴が長くなり、20歳近くまで「学校」に在籍する例が多く見られる。このことは「学校」で行う教育に期待が大きくなってきたことと、また学校教育の内容がその期待に応えられるように成ってきたことを意味する。

この変化は甲午改革（1894）、あるいは統監府の手によって始まった1906年からの一連の教育法規の整備などの結果とは即断できない。むしろ咸鏡北道における近代的学校設立の遅れや教育制度普及の不徹底から見れば、日中の行政あるいは統治の影響が及んだ結果ではなく、朝鮮族の教育意識の変化の結果である。まして間島の農村地帯は朝鮮総督府あるいは後の満洲国の統治が十分でなかった地域であるから、行政や統治の問題ははずして考えるべきであろう。

もちろん韓国併合に直面した人々からすれば、併合された韓国の状況を考えると漢学だけでは不十分で、「学校」の教育が必要と思ったことは間違いない。

例えば間島で抗日運動の重鎮の一人と言われた金躍淵である。金は咸鏡北道の会寧から間島の和龍県明東村に1899年ごろ移住したという。金が最初にこの明東村に作ったのは圭嚴斎という漢学を教える私塾であった。しかし程なくこれを明東学校と改めて、近代的な教科を教え始め、一時期、間島一の朝鮮族の学校と言われて多くの抗日運動家を育てたという⁽⁷⁾。これは漢学ではなく「学校」の教育を求めた典型的な例であろう。

金以外にも漢学だけでは満たされない教育を「学校」に求め始めた人々が増えていったことは間違いない。この表の場合でも、1910年代後半から漢学私塾を履歴に書き込まない人々が増えてきている。もちろん日本の外務省には漢学

(7) 李智澤「北間島」『アジア公論』1973年3月

は近代的な教育に当てはまらないと言う意識があったから、外務省に出す書類として漢学私塾を書き込まなかったと言うことも考えられる。しかしその場合でも、履歴の中にこれだけの「学校」の名前が書き込まれていることは重要である。「学校」が私塾に代わって教育の中心になってきたことを示すものである。

c. 学校体系について

46番金濠と47番文在麟は明東中学に進学し、48番崔秀憲は崇実中学に進学する。49番元規順は光明小学と美理欽女学に通った後で「高女」へ進んで、そこに3年間在籍している。ここから1915年前後から初等学校の次の段階を提供する学校として「中学」が、人々の意識に登場してきたことが分かる。このことは単に「中学」に行くというだけでなく、小学校と中学校が内容の上からも有機的に結びついているという学校体系の意識が定着し始めたことを示している。一般に知識としては初等学校の次に中等学校があることは知っていただろうが、それが現実の問題となってこの時期に中等学校進学が始まったのである。

近代学校を近代的教科を教える場所と考える人が多い。しかし近代学校だからといって近代的知識ばかりを教えているわけではない。近代学校の本来のねらいは、住民に共通の知識を与えて、同じ文化を持つものという意識を持たせることにある。その教育の結果、同じ国に所属するものとしての国民という意識が生まれることが望まれるのである。

国民のすべてに共通の知識を与えるには、統一した学校体系と統一した教育制度、すなわち国民教育制度が必要となる。しかしこのころに間島にでき始めた「学校」は、まだそうした意味で作られていた訳ではない。間島朝鮮族に一番身近な中国側でも国民教育制度の必要性は承知していたが、それを十分に展開するまでにはいっていない。それでもここでは、国民教育制

度ではないものの、より高度な知識を積み上げるための学校体系を作ろうとする意識が生まれてきたことが見て取れよう。

しかしここに一つの問題が出てくる。それは満洲国が企画し始めた国民教育制度である。

近代の国民教育制度にとって近代的知識を教える教科はかならずしも必要ではない。事実先進国の国民教育体系には、しばしば近代的知識を教えることを意図しているとは言えない教科目が入っている。それにもかかわらず、前述したとおり、近代的知識はいろいろな人々の間で共通のものとなり得るから、多様な民族と文化を一つの国民としてまとめようとする国民教育制度にとっては、近代的知識を教える教科はなかなか便利なものである。便利と言うよりも、おそらくこれだけ多くの人々をまとめようとするには、一部でも近代的教科を採用することは必要不可欠である。満洲国でも事情は同じであって、建国宣言以前から満洲で近代的教科を教える教育を普及して、さらにそれを国民教育制度にまで広げることが考えられていた。

そのために近代的知識を求めた間島の人々の教育意識と、すべての住民を国民に変えようとしていた満洲国の意図が重なることになるのである。

d. 満洲国教育制度と間島の学校

表から分かるように1900年以後に生まれた人々は、しだいに漢学私塾に通うことが少なくなってきた。その代わりに、ほとんどすべての人々が複数の学校に通うという学歴を持つようになってきた。しかしその学校の内容は欧米ミッション系、日本系、中国系、朝鮮半島の学校、間島の朝鮮族が設立したものなど多様であった。設立の形態が多様であっただけでなく、教育の内容や程度も多様であった。漢学私塾でさえも近代的教科も教える漢学私塾（「改良書塾」）が出てきたりした。「学校」にも、筆者の聞き取りによれば様々のランクがあったようで、多く

の応募者が集まる「良い学校」から社会的な評価が目立たない「学校」までであったという。また教育内容も教科の名前は同じでも中身はいろいろで、統一されたものではなかった。

満洲国の「新学制」では全国の初等教育学校を、国民学舎、国民義塾、国民学校、国民優級学校に分けているが、これはそれまでの「学校」の多様さを反映したものである。もちろんこの分類に入らないものもあって、「新学制」の枠に入らない私塾や「学校」は「新学制」の公布までに多数が廃止に追い込まれた。1932年の満洲国建国宣言から1937年の「新学制」の公布までは、それまでの「学校」や私塾の選別の期間であったとすることができる。しかしその最大の選別の機会は満洲事変であった。ここではいわゆる抗日学校が日本軍の攻撃の対象になり、教員が逃亡したために多くの「学校」が再開できなくなり、閉鎖に追い込まれた。その結果それまでの間島の教育施設や機関が整理されることになって、あらためて残った学校が「新学制」としてまとめられることになる。

本表からは満洲事変直前までの間島で、多様な教育施設や機関を支えた教育意識が展開した様を読み取れる。そして満洲国の教育制度が作り出されるまでの間島の教育意識がどのようなものであったかも示している。

このことと合わせて満洲事変によって起こった学校の変化について検討を進めることで、そ

れまでに作られた学校の上に展開された満洲国の国民教育の姿がより鮮明になるだろう。

おわりに

ここでは満洲朝鮮族の教育の意識の変化を追ってみた。朝鮮族の教育の伝統である漢学私塾で教育するという意識が1900年前後から変化し始め、1915年から20年にかけて「学校」で教育を受けるという意識に変わることを読み取ってきた。20年代には抗日教育運動の高まりもさることながら、同時に人々の教育意識の変化が多くの中等学校を作り出すことになった。もっと時間があれば、間島朝鮮族は自分たちの学校体系、それも高等教育に及ぶ学校体系を作ったかもしれないと思われる。それは今日の先進国の国民学校制度と異なる可能性もあったかもしれない。しかしそれを十分に展開する前に1931年の満洲事変を経て、満洲国の国民教育をするための学校制度に組み込まれることになった。

今後は20年代の意識の変化を確認するとともに、間島全体の学校の設立状況の変化を追う必要がある。そして満洲国の教育制度にどのような学校が組み込まれ、どのような学校が排除されたか精査することも考えなければならない。さらに解放後には、そうした朝鮮族の学校がどのように扱われたかを見ることも視野に置かなければならないだろう。